apply for Grade A, B, C or D “Selling of Products” in the Tokai Hokuriku district in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018, their application be accepted and get the Grade by 1 April 2016

2) have Grade A, B, C or D “Selling of products” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③ have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

(7) Time-limit for tender :

① 16 : 00　18 March 2016
② 16 : 00　19 April 2016
③ 16 : 00　19 May 2016
④ 16 : 00　17 June 2016
⑤ 16 : 00　19 July 2016
⑥ 16 : 00　19 August 2016
⑦ 16 : 00　16 September 2016
⑧ 16 : 00　19 October 2016
⑨ 16 : 00　19 December 2016
⑩ 16 : 00　19 January 2017
⑪ 16 : 00　17 February 2017

(8) Contact point for the notice : Tomoaki Tanaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年1月27日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　藤井　元生

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第24号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　54

(2) 借入件名及び数量　苅田港監督船用船　1式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から平成29年3月31日

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(8) 本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成28年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、契約の際には平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。

(3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年3月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

(7) 一般競争入札申込書（以下「申込書」という）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

(8) 会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の(a)及び(b)の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

(a) 手続開始の決定を受けていること。

(b) 手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）。詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（平成27年3月25日付官報）による。

(9) 入札説明書の交付を3(3)より直接受けた者であること。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　平成28年1月27日から平成28年3月16日まで　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東2―10―7　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　中島　基宏　電話092―418―3345

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い問合せ先

電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は3(1)に同じ。

(3) 入札説明書の交付方法　電子調達システムから直接入手すること。また、上記3(1)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。

(4) 電子調達システムによる申込書データの提出期限及び紙入札方式による申込書の提出期限　平成28年2月26日16時30分

(5) 電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　平成28年3月16日16時30分

(6) 開札の日時及び場所　平成28年3月17日13時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

(7) 開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、落札決定及び契約締結は平成28年4月1日とするが、当該業務にかかる平成28年度予算成立が4月1日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。